

我が国経済

1. 四半期別GDP速報

2014年4～6月期（2次速報）の実質国内総生産は、前期比1.8%減（年率7.1%減）となった。

（実質値、季節調整済前期比、（ ）内は寄与度、％）

	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2013年			2014年		
					4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	(寄与度)
実質国内総支出(GDP)					0.8	0.4	0.1	1.5	1.8	-
（前期比年率）	1.5	1.5	0.7	2.3	3.4	1.8	0.5	6.0	7.1	-
（前年同期比）					1.2	2.3	2.5	3.0	0.1	-
国内需要	(2.3)	(1.8)	(1.4)	(2.7)	(0.8)	(0.8)	(0.5)	(1.7)	2.8	(2.9)
民間需要	(1.9)	(1.0)	(1.1)	(1.7)	(0.4)	(0.5)	(0.3)	(1.8)	3.7	(2.9)
民間最終消費支出	2.0	2.0	1.5	2.5	0.7	0.2	0.4	2.0	5.1	(3.2)
民間住宅	2.9	8.8	5.4	9.5	2.1	4.7	2.4	2.0	10.4	(0.3)
民間企業設備	3.7	1.5	0.7	2.7	1.8	0.5	1.0	7.8	5.1	(0.7)
民間在庫品増加	(0.1)	(0.3)	(0.1)	(0.5)	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(0.5)	-	(1.4)
公的需要	(0.5)	(0.9)	(0.4)	(1.0)	(0.4)	(0.4)	(0.1)	(0.2)	0.0	(0.0)
政府最終消費支出	1.7	2.0	1.5	1.8	0.6	0.1	0.2	0.2	0.1	(0.0)
公的固定資本形成	2.9	11.3	1.3	15.1	5.8	7.1	1.4	2.5	0.5	(0.0)
財貨・サービスの純輸出	(0.9)	(0.3)	(0.8)	(0.5)	(0.1)	(0.4)	(0.6)	(0.2)	-	(1.1)
財貨・サービスの輸出	0.2	1.6	1.3	4.8	3.1	0.7	0.3	6.5	0.5	(0.1)
財貨・サービスの輸入	5.3	3.4	3.6	7.0	2.3	1.8	3.7	6.4	5.6	(1.2)
実質国民総所得(GNI)	1.3	1.7	0.7	2.2	1.4	0.1	0.1	0.8	1.4	-
実質雇業者報酬	0.9	0.8	0.8	0.5	0.1	0.3	0.0	0.0	1.7	-

（備考）内閣府「国民経済計算」により作成。
基準年（実質値における指数算式のウェイト統合の基準となる年）：前暦年

(名目値、季節調整済前期比、()内は寄与度、%)

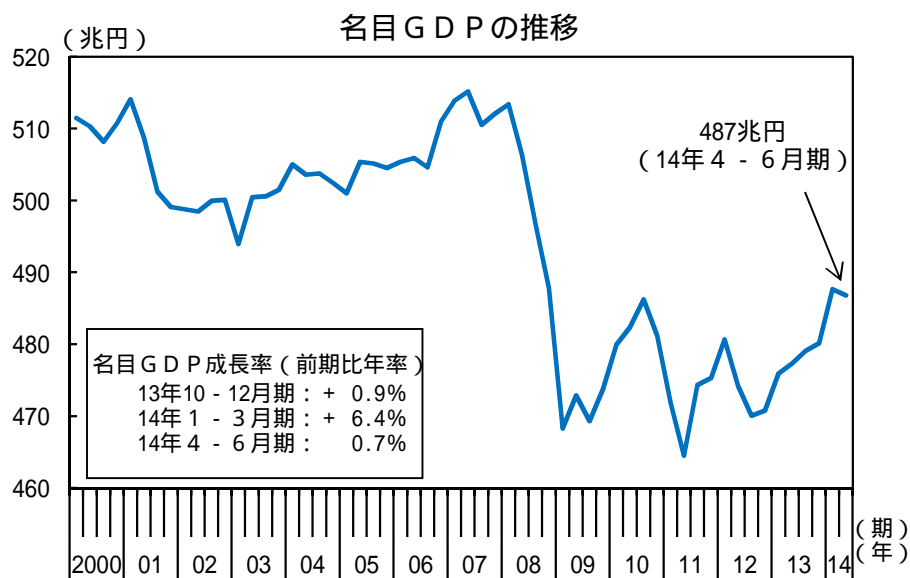
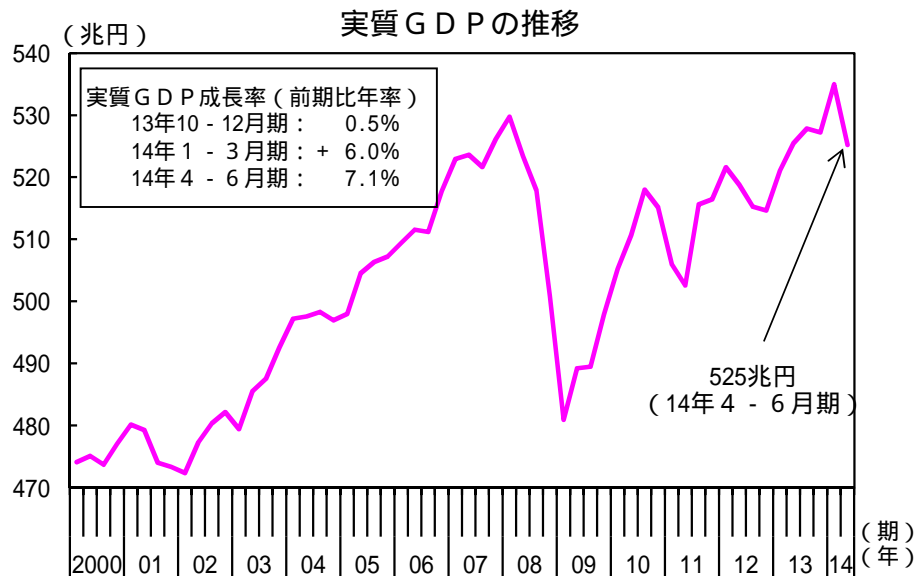
	2012年	2013年	2012年度	2013年度	2013年			2014年			
	(平成24年)	(平成25年)	(平成24年度)	(平成25年度)	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	(寄与度)	(実額)
名目国内総支出(GDP)	0.5	0.9	0.2	1.9	0.3	0.4	0.2	1.6	0.2	-	-
(前年同期比)					0.7	1.9	2.0	2.9	1.9	-	-
(実額)	473.8	478.1	472.6	481.4	477.3	479.1	480.1	487.6	-	-	486.8
国内需要	(1.6)	(1.8)	(0.6)	(3.0)	(0.3)	(1.2)	(0.8)	(1.9)	1.4	(1.5)	500.1
民間需要	(1.3)	(0.9)	(0.5)	(2.0)	(0.1)	(0.8)	(0.7)	(2.0)	2.2	(1.7)	375.2
民間最終消費支出	1.2	1.8	0.6	2.6	0.6	0.5	0.8	2.0	3.3	(2.0)	291.7
民間住宅	2.2	11.4	4.7	12.7	3.0	5.1	3.6	2.5	7.9	(0.3)	15.3
民間企業設備	3.4	0.9	0.5	3.5	2.0	0.8	1.3	7.7	4.3	(0.6)	68.0
民間在庫品増加	(0.1)	(0.3)	(0.1)	(0.5)	(0.6)	(0.2)	(0.1)	(0.4)	-	(1.2)	0.3
公的需要	(0.3)	(0.9)	(0.1)	(1.1)	(0.2)	(0.5)	(0.1)	(0.0)	0.8	(0.2)	124.8
政府最終消費支出	0.9	1.5	0.5	1.4	0.6	0.5	0.0	0.5	0.8	(0.2)	99.7
公的固定資本形成	2.6	12.8	1.1	17.1	5.5	8.0	2.4	2.2	1.2	(0.1)	25.1
財貨・サービスの純輸出	(1.1)	(0.9)	(0.8)	(1.2)	(0.0)	(0.9)	(0.6)	(0.4)	-	(1.3)	13.3
財貨・サービスの輸出	2.1	11.2	0.7	13.6	5.2	0.6	1.5	5.3	0.6	(0.1)	83.3
財貨・サービスの輸入	4.7	15.2	4.5	18.7	4.3	5.2	4.5	6.2	6.8	(1.4)	96.6
GDPデフレーター					0.5	0.1	0.3	0.1	1.7	-	-
(前年同期比)	0.9	0.6	0.9	0.4	0.6	0.4	0.4	0.1	2.0	-	-

(備考)内閣府「国民経済計算」により作成。

体系基準年(名目値のベンチマークとなる年):2005年

基準年(デフレーターにおける指数算式のウェイト統合の基準となる年):前暦年

実額は季節調整系列(単位:兆円)



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

(参考) 経済見通し等

(()内は寄与度)

	2013年度 (平成25年度) 実績(%)	2014年度 (平成26年度) 政府経済見通し(%程度)	2014年度 (平成26年度) 年央試算(%程度)
実質国内総生産	2.3	1.4	1.2
国内需要	(2.8)	(1.2)	(1.1)
民間需要	(1.7)	(1.0)	(1.0)
民間最終消費支出	2.6	0.4	0.3
民間住宅	9.5	3.2	3.4
民間企業設備	2.6	4.4	4.9
公的需要	(1.1)	(0.2)	(0.1)
政府最終消費支出	1.8	1.5	0.6
公的固定資本形成	15.1	2.3	2.3
財貨・サービスの純輸出	(0.5)	(0.2)	(0.1)
財貨・サービスの輸出	4.7	5.4	5.3
(控除)財貨・サービスの輸入	7.0	3.5	3.7
名目国内総生産	1.9	3.3	3.3
GDPデフレーター	0.4	1.9	2.1
消費者物価上昇率	0.9	3.2	3.2

(備考) 内閣府「平成26年度の経済動向について(内閣府年央試算)」により作成。